



活動報告2019/2020

Activities Report 2019/2020

日本工学アカデミーの基本理念、使命及び基本方針

日本工学アカデミーは、21世紀において持続可能な発展をする社会の実現に向けた貢献をするため、その役割と活動に関する基本理念、使命、そして基本方針を以下の通り定める。

(1) 基本理念

日本工学アカデミーは、「未来社会を工学する」(Engineer the Future) というスローガンを設定し、人類の安寧とより良き生存に貢献する姿勢を内外に示してきた。この姿勢は、未来社会をデザインし、科学と技術開発の成果を社会に実装し、その結果を評価して、次のデザインにつなげるという循環モデルを内包する。これは、2016年に国際工学アカデミー連合(CAETS)が、“Engineering a Better World”をスローガンと決めたことや、SDGsにおける中心テーマである“STI(科学技術イノベーション) for SDGs”と軌を一にする。ここでは、視座を経済利益の優先から人間を中心に据え直す点で共通している。このような点を踏まえ、「人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する」という従来の考えを、基本理念として再確認する。

(2) 使命

公益社団法人日本工学アカデミーは、広く大学、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術、並びにこれらと密接に関連する分野に関し顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成し、人類の安寧とより良き生存に向けて、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと人間及び社会との関係の維持向上を図り、我が国ひいては世界の持続的発展に資することを使命とする。

(3) 基本方針

- ① 専門家集団としての政策提言活動を積極的に推進する。
- ② 海外関係機関との連携・交流活動を強める。
- ③ 次世代の指導的人材を育成する。
- ④ 人びとの科学技術活用能力の向上を支援する。
- ⑤ 以上のために、あらゆる壁を越えた共創を拡大する。

これからの日本工学アカデミーの役割
2017年11月22日 日本工学アカデミー理事会

地球と共存する経営 「XYZ」と「 $z=a+bi$ 」



「人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する」。

言わずもがなですが、本会の基本理念です。私は産業界に身を置き、長年地球との共存を念頭に企業価値を追求してきました。私がこれまで探求してきたこの企業価値は、本会の理念と相通じるものがありますので、ここでその一端をご紹介します。

まずアスリートにとっての「心技体」のように、企業が持続可能な成長を実現するためには「収益力、技術力、社会・環境・公益への貢献度」の3つをバランスよく追及する必要があります。これは「XYZ」の3軸（X軸：Management of Economics (MOE)、Y軸：Management of Technology (MOT)、Z軸：Management of Sustainability (MOS))で図解すると理解しやすいです。企業価値をX軸のみで計るという従来の考え方もありますが、そうではなく「XYZ」の3軸を合成したベクトルこそが真の企業価値と理解すべきだというのが私の考え方の基本です。

このうちZ軸であるMOSは、企業の社会性、公益性、環境貢献度を示すものであり、ESGやSDGsに対応し、50年、100年単位でCO₂排出削減や環境問題、社会課題の解決にどれだけ役立っているかが問われます。世界的に見てもESG投資は拡大傾向であり、気候変動などの人類の存亡

に関わる環境問題への貢献要求は年々強くなっていくでしょう。このようにMOSの視点はますます重要になってきています。

Y軸であるMOTについては、「モノ／物質」から「コト／情報」へシフトしていく社会的潮流を踏まえて、如何に価値を適切に把握するかが重要です。そこで私は6～7年前から、「 $z=a+bi$ 」という複素数と同じアプローチで理解すべきではないかと問い続けています。aは「atom」のa、bは「bit」のb、iは「internet」のiで、重さのある物質（モノ）と、ネットを飛び交う重さのない情報（コト）が組み合わさることで、今日的な価値が生じると見ることができます。この複素数の大きさは絶対値、 $|z|=\sqrt{a^2+b^2}$ で表現できます。デジタルトランスフォーメーションとも表現できるこのような潮流に乗るためには自前主義ではまったく太刀打ちできず、学問領域間のクロスボーダーはもとより、産・学・官をも越境した、新たな共創・協働を目指すことが必要です。

ここ30年間の日本産業の停滞に対して、私は「茹でガエルには蛇を」と言い続けてきましたが、今日では「新型コロナウイルス」が「蛇」になって社会を大きく変えようとしています。今般のパンデミックはあくまで解決可能な一時的な事象に過ぎず、早晚英知が解決するでしょう。しかし、より本質的には人類が生きていくための地球が持続することが前提です。その為には、深刻で根深い環境問題等への取り組みも一層重要です。言うなれば「Health and Sustainability for Human Well-being」を目指して、会員の皆様と共に未来社会を工学していきたく存じます。

2020年6月2日
(公社) 日本工学アカデミー 会長

小林喜光

小林 喜光

2019年度 事業報告

日本工学アカデミー(以下、「EAJ」とする)は、創立30周年(2017年)を機に、21世紀において持続可能な発展をする社会の実現に向けた貢献をするため、基本理念、使命、基本方針を以下のように定めた。

基本理念：『人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する』

使命：『公益社団法人日本工学アカデミーは、広く大学、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術、並びにこれらと密接に関連する分野に関し顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成し、人類の安寧とより良き生存に向けて、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと人間及び社会との関係の維持向上を図り、我が国ひいては世界の持続的発展に資することを使命とする。』

基本方針：

- ① 専門家集団としての政策提言活動を積極的に推進する。
- ② 海外関係機関との連携・交流活動を強める。
- ③ 次世代の指導的人材を育成する。
- ④ 人びとの科学技術活用能力の向上を支援する。
- ⑤ 以上のために、あらゆる壁を越えた共創を拡大する。

また、これらを踏まえ、「日本工学アカデミーの将来構想」(2018年11月22日)を、以下の事業活動推進の5本柱と事業基盤充実の5本柱を含めて、まとめた。

【事業活動推進の5本柱】

- (1) 政策提言プロジェクト活動
- (2) 国際活動
- (3) 次世代人材育成活動
- (4) 支部活動
- (5) 科学技術活用能力向上活動

【事業基盤充実の5本柱】

- (1) 会員制度の充実
- (2) 委員会体制の充実
- (3) 共創の拡大

(4) 会員の声が聞こえ、顔が見える活動の充実

(5) 財政基盤の健全化と業務効率の向上

2019年度は、この「将来構想」の実現に向けて、以下の点で大きな前進があった。

- 1) 委員会活動、支部活動のすべてにわたって、予算計画を含む「年間活動計画」に基づく自主的な活動様式が定着し、若手委員会や科学技術イノベーション2050委員会などがスタートした。また、次年度実施予定の第1回若手リーダー塾の準備を整えることができた。
- 2) 緊急提言2019や第2回EAJフォーラム「これからの工学が果たす役割を考える」など、EAJの特質を生かした活動が活発化し、EAJの存在感を高めることができた。
- 3) あらゆる枠を越えて共創活動を展開できるEAJの利点を生かし、ERLEP、EA-RTM、CAETSなどの国際連携シンポジウム、第3回ジェンダーシンポジウム、さらには、支部主催講演会の開催など、講演会活動の顕著な進展が見られた。
- 4) EAJの見える化のため、ホームページも充実、EAJニュース特集号の発刊、ニュースレター配信の定着など進展し、会員メリットの向上に貢献できた。

1. 社員総会

2019年6月4日にホテル東京ガーデンパレス「白鳳の間」にて第7回(通算第23回)定時社員総会を開催した。正会員数792名のうち537名(当日出席50名、議決権代理行使487名)の出席によって、2018年度事業報告・収支決算書、会費に関する社員総会決議、専務理事及び常務理事の報酬に関する決議を議決し、2019年度事業計画・収支予算書報告を承認した。また、あらたに理事として、三菱ケミカルホールディングスの小林喜光会員を選任した。社員総会に引き続

き、第2回EAJフォーラム—これからの工学が果たすべき役割を考える—を開催した。

来賓の細田博之衆議院議員のご挨拶のあと、IEEE次期会長の福田敏男会員から、「アジアから初のIEEE会長に選ばれて」と題した特別講演があった。続いて、半導体エネルギー研究所代表取締役 山崎舜平氏による、「デジタル革命をリードする半導体」と題した講演があり、データ駆動型社会にあって我が国の半導体、部品産業、知財戦略はどうあるべきかなど核心に迫る質疑応答がなされた。最後に、岸輝雄会員から「科学技術外交の現在とこれから」と題して講演があり、世界からの日本への高い評価と期待がある一方で、日本の課題が見えてきたこと、特に、過去30年にわたり多くの施策が実施されてきたが、結果として成果が見え難く、多くの課題が残されたままであることなどが述べられた。その後、懇親会を開催し、さらに意見交換と交流を深めた。

2. 理事会

通常理事会を5回（2019年5月15日、2019年6月4日、2019年7月26日、2019年11月20日、2020年2月5日）開催し、EAJの運営にかかわる重要事項について審議・議決した。2019年度の主な議決事項は、2019年度定時社員総会における決議案（理事候補案、2018年度事業報告と収支決算案、会費に関する社員総会決議案、専務理事及び常務理事の報酬に関する決議案）、2019年度事業計画と収支予算、正会員・客員会員の入会、賛助会員の入会、諸内規の見直し、会員選考委員選任、委員会・プロジェクト等の設置と委員長・リーダーの選任、提言案などである。主な報告事項は、各委員会、プロジェクト、支部・地区などの活動報告、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼等の承認報告などである。事務所所在地変更登記について、6月25日、書面理事会を開催した。5月および11月理事会では、会長、副会長、専務理事および常務理事による自己職務執行状況報告がなされた。

2-1) 顧問会議

2020年1月22日に学士会館で開催した。4年間の活動をまとめて報告し、様々な助言をいただいた。また、役職名英語表記についても文書にてご意見をいただいた。

2-2) 会長アドバイザー委員会

本年は委員会開催に至らなかった。

委員長：阿部博之

2-3) 産業技術館設置準備委員会

本年は委員会開催に至らなかった。

委員長：小宮山宏、専門部会長：永野博

3. 会員選考委員会

理事会の開催時期に合わせて、委員会を年4回開催し、会員候補者の入会審査を行った。正会員数は、2019年度当初の771名に対して、2019年度末には821名（2020年3月31日現在）となった。昨年見直した客員会員制度に基づき、国内に活動基盤を持つ外国籍の客員会員は17名（2020年3月31日現在）に及んでいる。さらに、昨年制定した「会員選考委員会規程」に従って選考委員会委員構成の刷新を図り、これを支える事務局体制を明文化した。

【委員長】嘉門雅史

【幹事】石原直、亀井信一、菱田公一

第1分野 主査：久保司郎

委員：内山勝、岸本喜久雄、福山満由美、光石衛

第2分野 主査：長我部信行

委員：石原直、臼田誠次郎、保立和夫、横山直樹

第3分野 主査：西嶋昭生

委員：佐伯とも子、月橋文孝

第4分野 主査：道奥康治

委員：天野玲子、小泉秀樹、塚原健一、西谷章

第5分野 主査：大久保泰邦

委員：神本正行、辰巳敬

第6分野 主査：桑原裕

委員：伊藤聡、小玉喜三郎

第7分野 主査：長棟輝行

委員：小堀洋美、関実、橋本せつ子

第8分野 主査：小林信一

委員：亀井信一、倉持隆雄、小山珠美、田
辺孝二、橋本正洋

4. 支部および支部長会議

支部長会議

支部活動の定着と一層の発展、展開を期すために、2019年10月28日学士会館（東京）にて、第2回支部長会議を開催した。各支部から支部長及び副支部長（幹事長）、それぞれ2名の出席があり、会長、全副会長、専務理事、常務理事、事務局長を含め17名の参加となった。今回は、支部からの要望についても意見交換を行った。

4-1) 北海道・東北支部

137名（正133、客4）／2019年度入会13名（正12、客1）

- 2019年7月12日 支部理事会、講演会、懇親会（於）弘前大学
- 2019年9月20日 支部理事会、講演会、懇親会（於）福島杉妻会館
- 2020年3月30日 支部理事会、講演会（於）Zoom開催

支部長：佐伯浩

副支部長：角山茂章、岸浪建史、猪岡光

専務理事：馬場直志

4-2) 中部支部

72名（正71、客1）／2019年度入会9名（正9）
以下の3回のEAJ中部レクチャーを実施した。

- 「超伝導直流送電システムの開発ー石狩プロジェクトの概要と展望ー」（山口作太郎氏、中部大学教授）
- 「次世代に繋ぐゼロエミッション社会」（天野浩氏、名古屋大学教授）
- 「技術と企業の倫理を考えるシンポジウム 日本製造業、不祥事多発の真因を探る 技術立国日本のこれから歩むべき道とは」（八重樫武久氏、株式会社コーディア代表取締役社長）

非会員の出席も得て社会一般への周知にも尽力した。また、国際シンポジウムの共催、講演会の協賛、セミナーの後援も行った。特に、ローマクラブ日本が中部大学に開設された利点を活かし、同クラブ主催の講演会を後援し、また、支部の行事に同クラブの後援を得るなど、相互乗り入れをして活動の活性化を図ってきた。また、4回の中部支部運営委員会を開催し、中部支部の執行部の機能強化を図ることとした。

支部長：林良嗣

副支部長：原邦彦、岩井善郎、太田光一

幹事長：水谷法美

4-3) 関西支部

99名（正98、客1）／2019年度入会15名（正14、客1）

- 運営委員会を以下のように3回開催した。

3月4日、6月20日、12月16日

- 講演会・懇親会を以下のように2回開催した。

- 6月20日：京都大学にて開催した。（テーマ：防災関係）

- 12月16日：神戸大学にて開催した。（テーマ：エネルギー関係）

- 東アジアラウンドテーブルミーティング（EA-RTM）を大阪大学にて開催した。

12月3日：シンポジウムと懇親会

12月4日：円卓会議とダイキンTICの見学会

支部長：西尾章治郎

副支部長：八木康史

委員：池田佳和、尾上孝雄、狩野裕、嘉門雅史、久保司郎、小川真人、河原克己、石田明、堤和彦、石出孝、北岡光夫

委員（幹事）：北村隆行、富山明男、田中敏宏

4-4) 九州支部

39名（正37、客2）／2019年度入会6名（正6）

- 2019年11月7日：理事会・総会、九州大学（福岡市）

- 2019年11月7日：特別講演会「外から見た日本の工学教育～日本の工学教育に加えたいもの～」(講師：松尾正人氏)

- 2020年1月15日：工業高等専門学校への出張講演会、鹿児島高専（霧島市）「AI応用の最

先端と今後の展望」

- 九州工学教育協会との共催シンポジウム「若者がエンジニアを夢見るために」の開催
第4回（Ⅳ）：2019年7月9日、第5回（Ⅴ）：2020年2月10日
いずれもJR博多シティ大会議室にて、参加者は以下のとおり。

支部長：梶山千里

副支部長：谷口功、日野伸一、山田淳、ほか、
理事及び名誉理事、名誉顧問

5. 企画運営会議

2019年度内に、年9回の企画運営会議を開催し、その都度、重要課題の審議を行い、理事会審議・報告案件を上程した。なお、第8回は、感染症拡大による若手リーダー塾の開催延期を踏めるため、書面審議とした。

委員長：阿部博之

委員長代理：永野博

委員：大江田憲治、亀井信一、嘉門雅史、小泉英明、小林喜光、長井寿、中西友子、中村道治、林秀樹

① 企画推進グループ

2019年度は、特にEAJ事業基盤強化の支援を中心に活動した。

(1) 法人運営に係る活動

- 財務・事務機能強化委員会と連携し、シンポジウム運営などの効率化に向け内規整備を支援。
- 政策立案のための科学プロジェクトプロジェクトと連携し、渡辺記念会委託調査研究活動を支援。
- 法人会員強化委員会、人材育成委員会と連携し、産学官の若手リーダー塾の企画を支援。

(2) 公益目的事業に係る活動

- 企画委員会と連携し、第2回EAJフォーラムの企画、運営支援。
- 政策提言委員会と連携し、(a) 新規プロジェクト企画、科学技術イノベーション2050委員会などの立上げ支援、(b) 談話サロン2回実施。
- ジェンダー委員会と連携し、サイエンスアゴラ初出展の討論会支援。
- 広報委員会と連携し、コミュニケーション活

性化、ネット配信支援。

リーダー：城石芳博

長期ビジョン・事業計画担当：横山直樹

プロジェクト担当：中山智弘、藤田豊久、城石芳博

人材育成担当：橋本正洋

行事企画担当：小田俊理、長瀬公一、大江田憲治

5-1) 若手委員会

若手委員会の定期的な開催を行い、2～3か月に一度の意見交換を行ってきた。この中では、企業や省庁からも参加をいただき、多角的な視点から持続可能な社会、未来に希望の持てる教育、企業と大学との連携などについて活発な意見交換を行うことができた。

若手委員会が中心となった提言書「次世代マテリアルシステム」を作り上げ、理事会にて正式な公開が承認された。日本が世界的に競争力を有する材料やナノテクノロジーを活用した次世代情報産業に関する科学技術政策についての提言書を取りまとめることができた。

若手委員会の発足経緯や取り組み、万博への想い、2050年を見据えた科学技術政策などについて、11月30日付の読売新聞（関西版）6面「広論」に掲載された。これによりEAJおよびEAJ若手委員会の活動を多くの方に知ってもらうことができた。

現在、年度末に向けてデジタル革命について意見交換を進めている。

委員長：関谷毅

委員：伊藤一秀、川原圭博、永谷圭司、永野智己、古川英光、金谷一朗、中島義和、松尾豊

5-2) 法人会員強化委員会

賛助会員の拡大に向けて活動を継続し、産業界からのEAJ活動への参加拡大と財政の健全化に貢献してきた。7月24日に「第3回日本工学アカデミー・賛助会員ラウンドテーブル」を開催し、EAJの活動報告の後、「データ駆動型社会における人工知能の開発・利活用・社会原則のあり方」について2件の講演、および「工学アカデミー緊急提言2019で訴えたこと-我が国が生

き残るためには何をすべきか」と題する特別講演を実施した。さらに、多くの賛助会員企業からの賛同をもとに、人材育成委員会とともに、若手リーダー育成塾のプログラムを作製し、賛助会員企業、アカデミアから30名を超える参加申請を得た。残念ながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催延期となった。なお、2020年3月31日現在、賛助会員数は47社となっている。

委員長：中村道治

委員：石原 直、上田新次郎、松見芳男、小山珠美、
榊原裕二、柚原義久、大江田憲治

5-3) 政策提言委員会

ほぼ月例で委員会を開催し、科学技術動向や社会課題などを勘案しながら候補テーマの体系化を図り、EAJが取り組むべき先見的、創造的な提言に結び付く課題の検討とプロジェクトの探索を行った。「我が国のビジョン」、「工学の姿を考える」、「ELSI」をEAJとしての定常的に検討すべきテーマ(委員会テーマの候補)、「データ駆動社会でとるべき戦略」「レジリエンス・防災・減災」などを有望プロジェクト候補として挙げた。併せて現行プロジェクトの進捗確認を行うとともに、成果物とりまとめのための審査・助言を行った。これらの査読等を経て、公開順に「量子コンピューティング」、「SDGsの科学技術イノベーション戦略」、「コミュニケーション科学」、「次世代マテリアルシステム」のプロジェクト報告書を発表した。

委員長：亀井信一

幹事：小林信一、永野博、城石芳博、中山智弘、
長井寿

委員：浅間一、荒川泰彦、大石善啓、大澤隆男、
長我部信行、片岡一則、加藤隆史、金田
千穂子、中島義和、中村道治、萩原一平、
原山優子、藤野陽三、三村信男、森本浩
一、安浦寛人、安永裕幸

2019年度活動した各プロジェクトの進捗状況は以下の通りである。

① 情報社会を先導する量子コンピュータ研究開発戦略（リーダー：曾根純一）

次の時代のコンピュータとして期待が持たれ、欧米中で大型の研究開発投資がなされている量子コンピュータについて、開発の現状と実現へ向けた技術課題の調査を行い、日本としての施策提言の検討を行った。戦略提言素案を作成し、量子コンピューティング分野のキーパーソンとの議論を経て提言を完成させ、わが国の骨太の政策立案に貢献した。成果報告書は、4月の政策提言委員会で承認され、企画運営委員会、理事会の承認を経て公表した。

② コミュニケーション科学（リーダー：金谷一朗）

工学の専門家と非専門家との間の意思疎通の問題、すなわち「情報の壁は取り払えるのか」をテーマとして実践的な調査活動を行った。本プロジェクトでは、活動そのものが成果であるため、通常の提言報告書とは様式が異なっているが、政策提言委員会での査読と、11月の理事会での審査を経て、最終版を確定し公表した。このプロジェクトは、若手の自由な発想による課題発掘型プロジェクトであり、この提言の深掘りがさらに期待されている。

③ 次世代マテリアルシステム（リーダー：関谷毅）

我が国が強い「材料・ナノテク技術」を基盤に、新しい科学や豊かな生活、安全安心な社会実現につながる革新的な「微小信号計測技術」の創生と、これを産業基盤の柱へと昇華させる科学技術政策の提言を行った。具体的には、訪問調査、公開シンポジウムを行い、これらを踏まえて、研究の総括、提言の検討を進めた。これらをもとにEAJのプロジェクト報告書（提言中心）を取りまとめ、国への政策提言を目指し、関係機関と意見交換を行った。5月に政策提言委員会の場で意見交換を行い、プロジェクトの報告書を、9月の企画運営委員会、11月の理事会の承認を経て公開した。

④ 海洋研究の戦略的推進（リーダー：藤井輝夫）

専門・産業分野の壁を越えた、世界に先駆けた海洋国家の創出が求められている。4月に政策提言委員会とプロジェクトとの意見交換会を行った。水産資源、海洋鉱物資源、洋上や潮力など海洋再生エネルギー、海上、海中ヴィークル、海上ロジステックシステムなどの技術開発の状況について検討会議を開催し、進めるべき研究開発の方向性について提言をまとめる計画である。

⑤ 政策立案のための科学（リーダー：小林信一）

複雑化する社会では、政策的な課題発見、解決策の探索等は人の手に余ると予想され、エビデンスに基づく政策立案や経営戦略の策定へのビッグデータやAIの適用は喫緊の課題である。ここでは、試行的事例の調査等を通じて、その可能性と克服すべき課題を明らかにし、実現の方策を考察すべく、訪問調査、公開研究会（第2回、3回）を実施した。これらを踏まえて、研究の総括、提言の検討を進め、助成研究の報告書（資料的内容を含む）を印刷発行した。これらをもとにEAJのプロジェクト報告書（提言中心）を取りまとめた。

⑥ 立法府とアカデミアの知的情報共有に関する調査・試行研究プロジェクト（リーダー：永野博）

立法府はわが国においても科学技術政策の立案、実施にあたって枢要な位置を占めているばかりでなく、今後、ますます重要性が増していくことが想定されるが、現状をみると立法府とアカデミアの間で科学技術に関係する情報についての緊密な交流、特に組織的な交流があるとはいえない。その要因は立法府側とアカデミア側の双方に存在すると考えられる。そこで海外の実績を現地にて調査し、これらも参考に、我が国にあった両者の交流の在り方を提案し、試行する。過去3回委員会を開催し、報告書を取りまとめている。

⑦ 未来社会と工学教育（リーダー：光石衛）

2030年から2050年の社会的課題や科学技術の潮流を見据えつつ、国際社会に向け日本がどのように貢献すべきか、また、日本が持続的に経済発展するために目指すべき姿はどの

ようなものかについて議論するとともに、そのためにはどのような人材を育成し、どのような研究分野に取り組むべきかについて考察し、その結果を提言として取りまとめた。科学技術予測や人材育成に関し、国内外でさまざまな取組みが行われているが、今後、これらを継続して分析し、日本にとって重要なテーマを抽出し、アカデミーにおいて継続的に検討・提言する恒常的プラットフォームの構築を提言する。2020年4月に政策提言委員会で意見交換を行う予定である。

⑧ デジタル革命時代の日本のモノづくり（リーダー：佐々木直哉）

現在のデジタル革命が叫ばれる時代に社会が求める価値の特徴は、合理性・効率性を一つの判断基準とする社会課題解決及び個人顧客満足向上にあるとみる。こうした合理性・効率性の価値判断基準に加え、新たな価値判断基準を世界に問いかけ、定着させることで重層的で多様な価値判断基準が共存する社会システム構築を一つのターゲットとする。そのような中で、わが国が製造業を今後どのような考えの下に再興するかをEAJの視点で検討し方向性を見いだす予定である。2月に政策提言委員会で意見交換を行った。

⑨ 海洋プラスチック研究プロジェクト（リーダー：橋本正洋）

地球規模かつ喫緊の課題である海洋プラスチックごみ問題については、元来海洋研究者等のアカデミアの指摘から近年問題の大きさが認識されるようになり、政府、産業界の解決に向けた取組が開始された経緯がある。一方、海洋プラスチックごみ問題については、その規模、内容及び地球環境と人類への影響について必ずしも科学的知見は十分でなく、また解決のためのイノベーションの方向性も明らかではないところがある。本プロジェクトは、政府、産業界の関係者からのヒアリング等を通じ、その動向についてフォローしつつ、工学アカデミーとしてポイントをしぼった検討を進めていく。10月の政策提言委員会にて、活動計画案を説明し、プロジェクト発足が了承された。

⑩ アジアバイオマスプロジェクト（リーダー：西嶋昭生）

東アジアのバイオエネルギーの現状と課題、日本としての東アジア展開、バイオエネルギー戦略を委員会形式で検討し提言する。前年度の11月の政策提言委員会で意見交換を行い、「EAJメッセージシート」に提案のフレームを落とし、論点を整理する作業を進めている。

5-4) 国際委員会

国際委員会の三原則に基づき活発な活動を展開した。特に個別事業毎に定められた委員長・実行委員長が活躍し、それぞれに着実な成果を出した。新たな試みとして、JST/JSPSのみならず、財団・大学・公立研究所・大使館と連携して個別事業を互恵的に実施。限られたリソースで実施してきた活動を拡大した。特に下記の個別事業を広範なEAJ会員のご協力の下に推進した。

【国際アカデミー間連携】①国際工学アカデミー連合CAETS（スウェーデンIVAの創立100周年の機会に国際会議や式典に協力し、日瑞アカデミーの連携強化を実現）②東アジア工学アカデミー円卓会議（来年度のCAETS主催国、韓国NAEKと連携・展開準備）③欧州交流委員会（上記日瑞連携の強化他）

【国際人材育成】①日米先端工学シンポジウム準備 ②ERLEP後継の環学フォーラムを豪州と実施（人材育成から新工学分野開拓事業へと発展）。

【その他】①工学アカデミー会長会議AEPMの新展開（EAJ「緊急提言」を国際視座からレビュー）。②外部組織と連携して、新たな「EAJ国際委員会フォーラム」実施

委員長：小泉英明

担当理事：中島義和（情報）、原山優子（政策）、辻篤子（広報）

委員

<個別委員会>大江田憲治（CAETS、STS Forum）、三島望（EA-RTM）、永野博（欧州）、村上秀之（JAFOE）、長井寿（ERLEP）

<会員>金谷一朗、伊藤一秀、杉山正和

顧問：岸輝雄、中村道治

【アカデミー間連携】

① 国際工学アカデミー連合：CAETS実行委員会

2019年CAETS大会は、スウェーデン工学アカデミー100周年を記念し、2019年6月24日から28日の会期で、ストックホルムにて開催された。EAJからは、小泉上級副会長、大江田常務理事、中島理事、安井会員、杉山会員、理研高橋リーダーが参加した。各国の工学アカデミー代表との情報交流に努め、2020年ホスト国の韓国及び連携を進めている豪州のそれぞれの代表との連携促進に向けた打ち合わせ会議を行った。

委員長：大江田憲治

② 東アジア工学アカデミー円卓会議：EA-RTM実行委員会

12月に第22回を関西支部、大阪大学と連携して、大阪大学にてホスト開催した。会長、上級副会長、専務理事、常務理事を含む代表团で対応した。「医工連携」を深化させる併催シンポジウムでは、水準の高いプレゼンと討議がなされ、今後の三アカデミー連携の弾みとなった。

委員長：三島望

委員：中島義和、紀ノ岡正博、高偉俊、陳飛勇、金有洙

③ 欧州交流委員会

ドイツ工学アカデミー（acatech）、英国王立工学アカデミー（RAEng）、スウェーデン王立工学アカデミー（IVA）、フランス工学アカデミーと経験交流を行い、連携の発展を相互に検討した。

委員長：永野博

【次世代育成連携】

④ 日米先端工学シンポジウム：JAFOE実行委員会

2020年米国開催の準備を全米工学アカデミー（NAE）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）と連絡を密にして進めた。

委員長：村上秀之

委員：金谷一朗、中島義和

⑤ 日豪若手研究者環学的新学術シンポジウム：ERLEP実行委員会

豪州理工学アカデミー（ATSE）との連携事業として、10月に八大学工学系連合会、北海道大学との共催を得て、10月に北海道大学で開催した。日豪の若手リーダー人材育成事業をして大きな広がりが実現した。

委員長：長井寿

委員：杉山正和

⑥ 第9回AEPM (Academy of Engineering President's Meeting) at STS forum 2019

2019年10月5日から2019年10月8日の会期で京都にて開催されたSTS forum 2019の会期中に開催した。今回は、学長や研究所長にも呼び掛けたことで、豪、ドイツ、仏、オランダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、タイ、韓国などから計10か国の参加があり、EAJからは、阿部会長、小泉上級副会長、永野専務理事、大江田常務理事、桑原会員を代表派遣した。「EAJ緊急提言2019：我が国の工学と科学技術力の凋落を食い止めるために」を中心課題として、国際競争力の向上、産学連携、若手育成における大学、研究所の役割を主題として、集中した意見交換が行われた。

討議内容を全参加者の同意を得て、AEPM 京都宣言（2019年）としてまとめ、EAJ WEB サイトで公開した。

5-5) 人材育成委員会

将来の社会像を踏まえつつ、社会が求める人材像とその育成方策について議論する「未来社会を見据えた科学技術イノベーションと工学人材の育成」プロジェクトの議論を実施中。OECD、NISTEP、IIASA、SSHなど幅広い有識者から知見をいただきつつ、議論を深めているところ。年度内の中間とりまとめを目指すとともに、公開討論会を実施予定。また、若手育成のあらたな試みとして、「第1回EAJ若手リーダー塾」(4月9～10日)を企画し、プログラム作製、参加者とりまとめまで準備を整えた（なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、4月開催は延期となった）。

委員長：橋本正洋

* 非会員

幹事：城石芳博、横山直樹、中島義和、岸本喜久雄、石原直、金谷一朗、村上秀之、小林信一、松見芳男、島田昌

委員：北森武彦、滝澤博胤、大久保達也、新美智秀、北村隆行、田中敏宏、高松洋、小豆畑茂*、大江田憲治、榊原裕二、柘植綾夫、坂田東一、安永裕幸、犬塚隆志、上野晴樹、高山誠

5-6) ジェンダー委員会

委員会体制を委員8名、アドバイザー 12名、学生委員4名と強化し、研究開発と産業応用にジェンダーの視点を強化する戦略・施策に関する議論を展開した。具体的には、(1) JST主催サイエンスアゴラでの将来のイノベーター養成に関する出展、(2) 会長と女性参画を通じた工学の活性化について語る会（12/18）、(3) 大阪大学および東京大学との共催で第3回EAJジェンダーシンポジウムにてイノベーション創出に繋がる多様性の活性化についての議論（1/28）、(4) 学生委員によるインタビューを通じたダイバーシティに関するGood Practiceの調査と発信 を実施した。

委員長：渡辺美代子

副委員長：辻佳子、山口栄一

委員：城石芳博、行木陽子、平尾明子、森勇介、森田純恵、平尾明子

アドバイザー：阿尻雅文、天野玲子、石原直、伊藤一秀、大野英男、大橋俊朗、小宮山宏、長井寿、長坂徹也、中西友子、永野博、丸山一平

学生委員：秋山茉莉子、佐々木勇輔、寺林稜平、依田みなみ

5-7) 広報委員会

EAJ NEWSなどの刊行物のネット配信を開始した。EAJ NEWSは、4回発行し、この内2回は、「SDGs」と「AI x 医療」の特集号とし、また1回は4月に取りまとめた「緊急提言」を特集した。

昨年発刊したEAJニュースレターが定着し、新たに「会員からの便り」コーナーを開始した。また、3か月に1回の頻度で広報委員会を開催。

Web会議の定着による地方委員の積極的な参加があり、活発な議論ができた。

委員長：林秀樹、副委員長：大江田憲治

委員：岡田益男、城石芳博、菅博明、辻篤子、
原邦彦、山田淳

5-8) 財政・事務機能強化委員会

会員および賛助会員からの会費に加えて、新技術振興渡辺記念会から受託事業費を頂き、収入を確保することができた。一方、年間活動計画に基づく予算制度の本格導入や、外部機関との連携による経費削減実施などにより、主要な活動を中心に健全に財政を運営することができた。余剰資金については、将来の特定事業に向けた積み立て制度（「特定費用準備資金」を制度化）のもとで管理することにした。事務機能の強化に関しては、新規職員の採用により、個人会員業務、賛助会員業務、国際、広報、経理などの役割分担が明確となってきた。スケジュール管理、共通ホルダーの活用で、効率的な事務業務が可能となってきた。また、週初めの業務打ち合わせを励行し、情報共有に努めた。また、旧式の事務機器は、見直しを進めることとした。

委員長：中村道治

委員：永野博、長井寿、大江田憲治、城石芳博

5-9) 科学技術イノベーション2050委員会

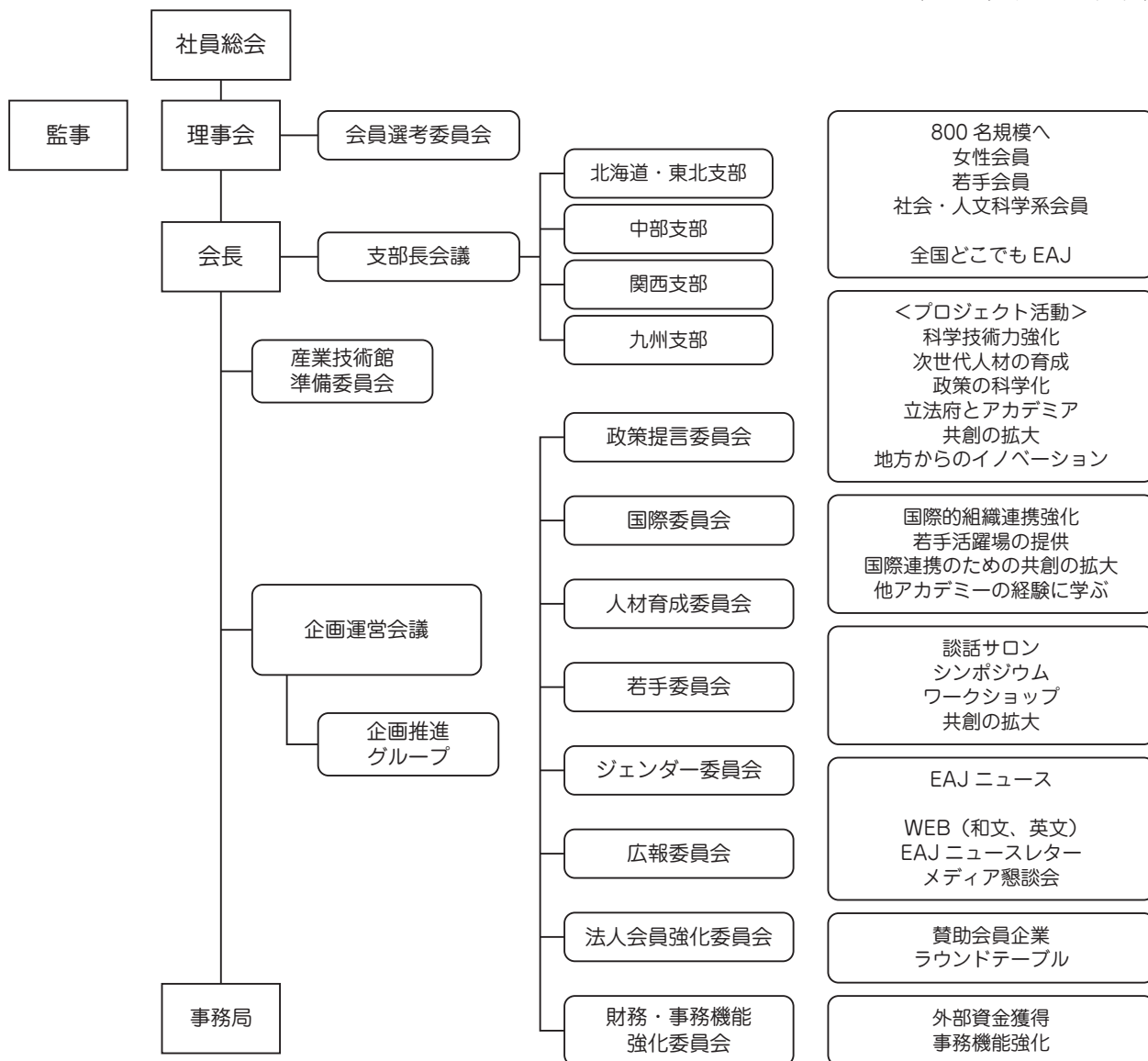
委員会では、解決すべきテーマや課題を特定し、それに向けた必要技術を特定し、そこへ向けたパスウェイを考えていくことを目指し、このロードマップおよびアクションプランの策定に向け、委員会として取り組むべきSDGsに関連したテーマを3件程度に絞り込む議論を行った。UNFCCC・COP24に向けて行われた気候変動対策に関する取組意欲の向上のための「タラノア対話」に倣い、(a)我々はどこにいるのか? "Where are we?"で現状を把握し、(b)どこへ行きたいのか? "Where do we want to go?"で今後目指すべき将来像（目標）を定め、(c)どうやって行くのか? "How do we get there?"でその達成に向けた行動の具体案を議論するというステップを踏んだ。結果、1) 脱CO₂など化石燃料・原料の使用を大幅に削減する技術、2) 貧困・格差の解消に資する技術、3) QOLの飛躍的上昇に資する技術などを中心課題とする方向で合意されつつある。

委員長：沖大幹

委員：有川太郎（幹事）、平川祥子（幹事）、有本建男、江藤学、大江田憲治、大竹暁、亀井未穂、日下晴彦、倉持隆雄、小泉英明、小林孝明、城石芳博、杉山郁夫、中島義和、永野博、藤野陽三、森尚樹、安岡善文、安永裕幸、中村道治

2019年度 組織図

(2020年3月31日現在)



2019年度 役員名簿

〈役員〉

会 長	阿部 博之			
副会長（会長代理）	中村 道治			
上級副会長	小泉 英明			
副 会 長	中西 友子	嘉門 雅史	小林 喜光	
専 務 理 事	永野 博			
常 務 理 事	長井 寿	大江田 憲治**		
理 事	有川 節夫	石塚 勝	王 碩玉	太田 光一
	岡田 益男	小野寺 正	北村 隆行	久間 和生
	小堀 洋美	佐伯 浩	坂田 東一	高松 洋
	田中 敏宏	辻 篤子	辻 佳子	中島 義和
	橋本 正洋	馬場 直志	林 秀樹	原山 優子
	日野 伸一	宮城 光信	村上 秀之	
				以上 理事32名
				**常勤
監 事	谷口 功	日野 光元		
				以上 監事2名

〈名誉会長・顧問〉

最 高 顧 問	吉川 弘之			
名 誉 会 長	小宮山 宏			
顧 問	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜	伊東 誼
	三井 恒夫	種市 健	神山 新一	御園生 誠
	柘植 綾夫	松尾 友矩	梶山 千里	池田 駿介
	松本 洋一郎			

2020年3月31日現在

2019年度 収支決算

【全体概況】

2019年度決算については、従来どおり収支計算書に準拠し、全体像をまとめると下記の通りである。

(単位：千円)

	(A) 2019年度予算額	(B) 2019年度決算額	(B) - (A) 差額
事業活動収入	59,000	61,614	2,614
事業活動支出	59,236	53,193	△6,042
事業活動収支差額	△235	8,421	8,657
投資活動収支差額	△417	△668	△251
予備費支出	1,000	0	△1,000
当期収支差額	△1,653	7,752	9,405
前期繰越収支差額	30,248	30,248	0
次期繰越収支差額	28,595	38,001	9,405

【事業活動収入】

2019年度は、会費収入 61,614千円 A
 ・個人会員会費収入 28,714千円
 ・賛助会員会費収入 29,900千円
 ・新技術渡辺記念財団 3,000千円
 予算額より2,614千円増額である。
 要因として、個人会員の増加によるものである。

事業活動支出については、予算額より6,042千円の減額である。

【当期収支差額】

これらにより事業活動収支差額は8,421千円(A-B)の黒字である。投資活動で退職手当引当金668千円計上し、当期収支差額は7,752千円の黒字である。

【事業活動支出】

2019年度の事業活動として、政策提言、国際活動、人材育成、支部活動、広報活動などを積極的に展開し、国際委員会については、北海道大学、大阪大学とも共催で開催することにより経費の節減に努めた。

また、第4四半期においては、新型コロナウイルスの影響で各事業が中止等となり、予算を消化しきれないケースが見受けられた。

2019年度の事業活動支出 53,193千円 B
 ・公益目的事業支出 43,691千円
 ・管理費支出 9,501千円

【次期繰越収支差額】

次期繰越収支差額は、予算対比で9,405千円の増である。次期繰越収支差額は38,001千円であり、当面の事業活動に必要な繰越金は確保できている。

【その他】

2019年度より特定費用準備資金を設置した。

1. CAETS2030開催準備資金10,000千円
2. 二国間連携促進準備資金3,000千円

収 支 計 算 書

(平成31年4月1日から令和 2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額		決 算 額		差 異	
I 事業活動収支の部						
事業活動収入						
1 会費収入						
個人会員会費収入	26,000,000		28,714,000		△ 2,714,000	
賛助会員会費収入	30,000,000	56,000,000	29,900,000	58,614,000	100,000	△ 2,614,000
2 事業収入						
業務受託収入	0	0	0	0	0	0
3 負担金収入						
負担金収入	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0
4 寄付金収入						
寄付金収入	0	0	0	0	0	0
5 雑収入						
受取利息収入	200		372		△ 172	
雑収入	0	200	2	374	△ 2	△ 174
事業活動収入計		59,000,200		61,614,374		△ 2,614,174
事業活動支出						
1 事業費支出						
企画運営会議費		1,500,000		1,248,438		251,562
会員関係費						
会員選考委員会費	320,000		302,828		17,172	
法人会員強化委員会費	500,000	820,000	418,149	720,977	81,851	99,023
財務・事務機能強化委員会費		10,000		7,020		2,980
人材育成委員会費		300,000		5,640		294,360
若手委員会費		200,000		37,432		162,568
ジェンダー委員会費		500,000		478,997		21,003
政策提言委員会費						
政策提言委員会	300,000		53,280		246,720	
SDGsにおける科学技術イノベーションの役割	100,000		145,502		△ 45,502	
立法府とアカデミー	1,300,000		2,539,772		△ 1,239,772	
海洋研究の戦略的推進	100,000		0		100,000	
量子コンピューティング	100,000		0		100,000	
サステナブルなイオマスアジア	100,000		0		100,000	
次世代情報産業マテリアル・プロセス技術	100,000		0		100,000	
政策立案のための科学	1,200,000		2,942,965		△ 1,742,965	
未来社会と工学教育準備会	100,000		30,482		69,518	
安全知と安全学	100,000		111,652		△ 11,652	
未来の製造業	0	3,500,000	197,363	6,021,016	△ 197,363	△ 2,521,016
国際委員会						
CAETS	2,500,000		2,025,296		474,704	
AEPM (STS)	400,000		305,732		94,268	
EA-RTM	1,500,000		1,573,235		△ 73,235	
JAF0E	200,000		81,281		118,719	
ERLEP	3,000,000		530,518		2,469,482	
欧州SDGs	1,000,000		341,813		658,187	
委員会フォーラム	0	8,600,000	31,520	4,889,395	△ 31,520	3,710,605
広報委員会		3,500,000		2,735,468		764,532
談話サロン等経費		600,000		0		600,000
支部活動費						
支部長会議	166,000		263,202		△ 97,202	
北海道・東北支部	740,000		245,235		494,765	
中部支部	600,000		376,791		223,209	
関西支部	800,000		267,808		532,192	
九州支部	500,000	2,806,000	256,707	1,409,743	243,293	1,396,257
公益事務費		29,325,000		26,137,180		3,187,820

2 管理費支出			
総会費	1,500,000	1,478,375	21,625
理事会費	900,000	1,524,989	△ 624,989
管理事務費	5,175,000	6,498,399	△ 1,323,399
事業活動支出計	59,236,000	53,193,069	6,042,931
事業活動収支差額	△ 235,800	8,421,305	△ 8,657,105
II 投資活動収支の部			
投資活動支出			
1 特定資産取得支出			
退職給付引当預金取得支出	417,200	668,600	△ 251,400
CAETS開催準備資金取得支出		10,000,000	△ 10,000,000
二国間連携準備資金取得支出		3,000,000	△ 3,000,000
投資活動支出計	417,200	13,668,600	△ 13,251,400
投資活動収支差額	△ 417,200	△ 13,668,600	13,251,400
III 財務活動収支の部			
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	△ 1,653,000	△ 5,247,295	3,594,295
前期繰越収支差額	30,248,362	30,248,362	0
次期繰越収支差額	28,595,362	25,001,067	3,594,295

* 科学技術振興渡辺記念会からのH31年度科学技術調査研究助成金収入

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位: 円)

勘定科目	当年度 (令和2年3月31日)	前年度 (平成31年3月31日)	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	29,526,526	32,687,236	△ 3,160,710
現金一般	57,024	51,621	5,403
普通預金			0
みずほ銀行芝支店	9,159,710	17,814,656	△ 8,654,946
三菱東京UFJ銀行田町支店	19,389,542	13,626,415	5,763,127
みずほ銀行芝支店受託口	152	152	0
郵便振替貯金	920,098	1,194,392	△ 274,294
未収金	1,400,000	1,025,000	375,000
前払金	3,000		3,000
流動資産合計	30,929,526	33,712,236	△ 2,782,710
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	968,600	300,000	668,600
CAETS開催準備資金	10,000,000		10,000,000
二国間連携準備資金	3,000,000		3,000,000
特定資産合計	13,968,600	300,000	13,668,600
その他固定資産			
建物附属設備	709,167	761,989	△ 52,822
什器備品	191,088	262,746	△ 71,658
ソフトウェア	1,198,800	1,598,400	△ 399,600
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	2,376,000	2,376,000	0
その他固定資産合計	4,550,039	5,074,119	△ 524,080
固定資産合計	18,518,639	5,374,119	13,144,520
資産計	49,448,165	39,086,355	10,361,810
II 負債の部			
流動負債			
未払金	0	39,455	△ 39,455
前受金	5,693,500	3,258,500	2,435,000
預り金	234,959	165,919	69,040
流動負債合計	5,928,459	3,463,874	2,464,585
固定負債			0
退職給付引当金	968,600	300,000	668,600
固定負債合計	968,600	300,000	668,600
負債合計	6,897,059	3,763,874	3,133,185
III 正味財産の部			0
一般正味財産	42,551,106	35,322,481	7,228,625
(うち特定資産への充当額)	(13,000,000)		(13,000,000)
正味財産合計	42,551,106	35,322,481	7,228,625
負債及び正味財産合計	49,448,165	39,086,355	10,361,810

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位: 円)

科目	当年度 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	前年度 (平成30年4月1日～ 平成31年3月31日)	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
受取会費	58,614,000	56,780,000	1,834,000
個人会員受取会費	28,714,000	26,780,000	1,934,000
賛助会員受取会費	29,900,000	30,000,000	△ 100,000
事業収益	0	0	0
業務受託収益	0	0	0
受取負担金	3,000,000	2,400,000	600,000
受取負担金	3,000,000	2,400,000	600,000
受取寄付金	0	15,719,000	△ 15,719,000
受取寄付金	0	9,189,000	△ 9,189,000
受取寄付金振替額	0	6,530,000	△ 6,530,000
雑収益	374	14,442	△ 14,068
受取利息	372	329	43
雑収益	2	14,113	△ 14,111
経常収益計	61,614,374	74,913,442	△ 13,299,068
経常費用			
事業費	44,765,024	61,874,203	△ 17,109,179
役員報酬	3,060,000	3,060,000	0
給料手当	13,048,347	11,735,892	1,312,455
その他の労務費	2,127,269	3,763,358	△ 1,636,089
退職金	0	595,808	△ 595,808
退職給付費用	568,310	10,624	557,686
法定福利費	1,102,874	1,297,876	△ 195,002
福利厚生費	38,591	11,444	27,147
旅費交通費	7,641,785	7,122,112	519,673
通信運搬費	913,118	1,055,822	△ 142,704
減価償却費	505,408	442,354	63,054
会合費	2,399,854	21,149,769	△ 18,749,915
参加費	130,246	184,712	△ 54,466
消耗品費	1,039,296	1,067,017	△ 27,721
パソコン管理費	112,959	396,417	△ 283,458
印刷製本費	1,079,924	1,163,451	△ 83,527
広告宣伝費	0	75,600	△ 75,600
新聞図書費	80,640	64,408	16,232
賃借料	4,723,826	4,568,583	155,243
リース料	962,354	595,591	366,763
支払手数料	2,493,623	1,907,247	586,376
支払謝金	1,778,434	558,529	1,219,905
支払負担金	681,283	679,552	1,731
雑費	276,883	368,037	△ 91,154
管理費	9,620,725	8,762,018	858,707
役員報酬	540,000	540,000	0
給料手当	2,302,650	1,972,593	330,057
その他の労務費	238,934	657,718	△ 418,784
退職金	0	105,142	△ 105,142
退職給付費用	100,290	1,876	98,414
法定福利費	194,625	229,036	△ 34,411
福利厚生費	6,810	2,019	4,791
慶弔費	73,184	93,263	△ 20,079
旅費交通費	2,363,676	1,713,639	650,037
通信運搬費	561,415	444,649	116,766
減価償却費	18,672	7,543	11,129
会合費	1,319,858	1,312,948	6,910
消耗品費	249,667	216,319	33,348
パソコン管理費	19,934	69,955	△ 50,021
印刷製本費	88,555	0	88,555
新聞図書費	78,030	77,830	200
賃借料	833,616	806,220	27,396
リース料	412,438	255,253	157,185
支払手数料	131,336	217,859	△ 86,523
支払謝金	18,000	0	18,000
租税公課	2,795	1,295	1,500
雑費	66,240	36,861	29,379
経常費用計	54,385,749	70,636,221	△ 16,250,472

評価損益等調整前当期経常増減額	7,228,625	4,277,221	2,951,404
評価損益等計			0
当期経常増減額	7,228,625	4,277,221	2,951,404
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
事務所移転費用	0	2,596,079	△ 2,596,079
経常外費用計	0	2,596,079	△ 2,596,079
当期経常外増減額	0	△ 2,596,079	0
当期一般正味財産増減額	7,228,625	1,681,142	5,547,483
一般正味財産期首残高	35,322,481	33,641,339	1,681,142
一般正味財産期末残高	42,551,106	35,322,481	7,228,625
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金			0
一般正味財産への振替額	0	△ 6,530,000	6,530,000
寄付金振替額	0	△ 6,530,000	6,530,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 6,530,000	6,530,000
指定正味財産期首残高	0	6,530,000	△ 6,530,000
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	42,551,106	35,322,481	7,228,625

正味財産増減計算書内訳表
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位: 円)			
科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
受取会費	44,257,000	14,357,000	58,614,000
個人会員受取会費	14,357,000	14,357,000	28,714,000
賛助会員受取会費	29,900,000	0	29,900,000
事業収益	0	0	0
業務受託収益	0	0	0
受取負担金	3,000,000	0	3,000,000
受取負担金	3,000,000	0	3,000,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益	372	2	374
受取利息	372	0	372
雑収益	0	2	2
経常収益計	47,257,372	14,357,002	61,614,374
経常費用	0		
事業費	44,765,024	0	44,765,024
役員報酬	3,060,000	0	3,060,000
給料手当	13,048,347	0	13,048,347
その他の労務費	2,127,269	0	2,127,269
役員退職金	0	0	0
退職金	0	0	0
退職給付費用	568,310	0	568,310
法定福利費	1,102,874	0	1,102,874
福利厚生費	38,591	0	38,591
旅費交通費	7,641,785	0	7,641,785
通信運搬費	913,118	0	913,118
減価償却費	505,408	0	505,408
会合費	2,399,854	0	2,399,854
参加費	130,246	0	130,246
消耗品費	1,039,296	0	1,039,296
パソコン管理費	112,959	0	112,959
印刷製本費	1,079,924	0	1,079,924
広告宣伝費	0	0	0
新聞図書費	80,640	0	80,640
賃借料	4,723,826	0	4,723,826
リース料	962,354	0	962,354
支払手数料	2,493,623	0	2,493,623
支払謝金	1,778,434	0	1,778,434
支払負担金	681,283	0	681,283
支払協賛金	0	0	0
雑費	276,883	0	276,883
管理費	0	9,620,725	9,620,725
役員報酬	0	540,000	540,000
給料手当	0	2,302,650	2,302,650
その他の労務費	0	238,934	238,934
役員退職金	0	0	0
退職金	0	0	0
退職給付費用	0	100,290	100,290
法定福利費	0	194,625	194,625
福利厚生費	0	6,810	6,810
慶弔費	0	73,184	73,184
旅費交通費	0	2,363,676	2,363,676
通信運搬費	0	561,415	561,415
減価償却費	0	18,672	18,672
会合費	0	1,319,858	1,319,858
消耗品費	0	249,667	249,667
パソコン管理費	0	19,934	19,934
印刷製本費	0	88,555	88,555
新聞図書費	0	78,030	78,030
賃借料	0	833,616	833,616
リース料	0	412,438	412,438
支払手数料	0	131,336	131,336
支払謝金	0	18,000	18,000
租税公課	0	2,795	2,795
雑費	0	66,240	66,240
経常費用計	44,765,024	9,620,725	54,385,749

評価損益等調整前当期経常増減額	2,492,348	4,736,277	7,228,625
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,492,348	4,736,277	7,228,625
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,492,348	4,736,277	7,228,625
一般正味財産期首残高			35,322,481
一般正味財産期末残高			42,551,106
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0		0
受取寄付金	0		0
一般正味財産への振替額	0		0
寄付金振替額	0		0
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			42,551,106

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア …… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	300,000	668,600	0	968,600
CAETS開催準備資金	-	10,000,000	0	10,000,000
二国間連携準備資金	-	3,000,000	0	3,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当預金	968,600	-	-	968,600
CAETS開催準備資金	10,000,000	-	10,000,000	-
二国間連携準備資金	3,000,000	-	3,000,000	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	788,400	79,233	709,167
什器備品	286,632	95,544	191,088
ソフトウェア	1,998,000	799,200	1,198,800
合計	3,073,032	973,977	2,099,055

5. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	300,000	668,600	0	-	968,600

財 産 目 録

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金	額
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金	現金手元有高	運転資金等	57,024	
普 通 預 金	みずほ銀行芝支店	運転資金等	9,159,710	
	三菱UFJ銀行田町支店	運転資金等	19,389,542	
	みずほ銀行芝支店受託口	運転資金等	152	
	郵便振替貯金	運転資金等	920,098	
未 収 金	会費等未収入金	会費等に係る未収金	1,400,000	
前 払 金	前払旅費	旅費に係る前払金	3,000	
流 動 資 産 合 計				30,929,526
2. 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
退職給付引当預金	みずほ銀行芝支店	職員等の退職に備えるための預金	968,600	
CAETS開催準備資金	みずほ銀行芝支店	CAETS開催に備えるための預金	10,000,000	
二国間連携準備資金	みずほ銀行芝支店	二国間の国際会議に備えるための預金	3,000,000	
(2) その他固定資産				
建物附属設備	パーティション	公益・法人会計保有財産	709,167	
什器備品	プロジェクター	公益・法人会計保有財産	191,088	
ソフトウェア	会員管理システム	公益会計保有財産	1,198,800	
電 話 加 入 権		公益・法人会計保有財産	74,984	
敷 金	事務所賃貸借敷金	公益・法人会計保有財産	2,376,000	
固 定 資 産 合 計				18,518,639
資 産 合 計				49,448,165
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
前 受 金	会費等前受金	会費等に係る前受金	5,693,500	
預 り 金	源泉所得税等		234,959	
流 動 負 債 合 計				5,928,459
2. 固 定 負 債				
退職給付引当金		職員等の退職に備えるための引当金	968,600	
固 定 負 債 合 計				968,600
負 債 合 計				6,897,059
正 味 財 産				42,551,106

2020年度 事業計画

1. 2020年度の展望

さまざまな課題と不安を抱える現在社会において、社会的、経済的、環境的に持続発展可能な未来社会像を描き、人々に夢と希望を与えることがとりわけ重要である。日本工学アカデミー（以下、EAJ）は、人々の安寧と豊かな社会の実現を目指し、「日本工学アカデミーの将来構想（2017.11.22）」に沿って、未来社会をデザインする活動に重点的に取り組む。特に、少子高齢化の急速な進展や、気候変動、自然災害などの脅威の増大に対して、工学の立場から、持続的社会的実現に向けたインパクトの大きい指針や具体的施策を提案する。そのために、幅広い学問分野、学際分野の専門家や多様な関係者との共創を軸に、協働を通じて、新しい価値、成果を生み出す実践的な活動を意欲的に進める。その際、得られた知識や経験の蓄積や共有を重視し、人的、組織的連携関係をもとに、EAJを核にした共創場（エコシステム）を実現していく。また、次世代を担う人材の育成やジェンダーなどの未来の社会変革につながる取り組みを強化する。これらを担当する委員会、支部は、これまでの成果を踏まえ、自主的に「年間活動計画」を作成し、計画的に活動を進める。なお、現在国内外でに拡大しつつある新型コロナウイルス感染症の展開に応じて、適切に対応していく。

2020年度は特に以下の点に留意する。

- 喫緊の課題であるわが国の科学技術力、イノベーション力の向上に向けた活動に継続的に取り組む。
- 科学技術のフロンティアの開拓や新興技術の社会への実装を通じて、社会的、経済的変革の加速を目指す。
- 科学技術の負の面として懸念されるリスクや製造業での最近の不正事例に鑑み、倫理課題への取り組みを強め、国内外に広く発信する。
- 政策提言のとりまとめにあたって、会員と立法府、行政府、学界、産業界、一般市民など

とのより効果的な意思疎通の場を実現する。

- 国際連携活動を強化し、国際的プレゼンスの向上を目指すとともに、EAJ活動全般のレベル貢献に活用する。
- EAJにおける若手リーダー人材の育成プログラムや中高生の教育プログラムの体系化を図る。
- 女性会員、若手会員、企業会員、私立大学所属会員、新興分野や人文社会科学分野の会員の拡大に努め、未来社会のデザインに多様な視点から新たな息吹を吹き込む。
- 多様な収入源を開拓し、事業展開のための財政基盤の強化と資金の安定確保を図る。

2. 法人運営に係わる活動

2-1 企画推進活動

1) 社員総会

社員総会は、EAJの最高議決機関であり、理事及び監事の選任、事業計画・予算、事業報告・決算などを決議する。定時社員総会は、毎事業年度終了後3カ月以内に開催する。

多数の会員が一堂に会する機会を利用し、会員のみならず様々な分野の専門家が、工学や科学技術と社会との関係を議論する場として、EAJフォーラムを開催する。同様に、新年賀詞交歓会などにおいても、多数の会員が交流できる企画を検討し、実施していく。

2) 理事会

年に5回（社員総会直後、7月、11月、2月、5月）開催し、会員入会可否、役員選任、諸規則の制定・改定・廃止、重要行事等の開催計画などの審議、議決を行う。なお、2月理事会にて、次年度事業計画および収支予算を議決する。また、5月理事会にて社員総会に提議するすべての議案を議決する。

3) 企画運営会議

年に8回開催し、EAJの基本方針や分野別事業等の重要課題につき企画・調査・検討し、理事会に提議する。また、会長、理事会からの諮

問に応じて調査・検討し答申する。

4) 企画推進グループ

役員が新体制となる1年度目として、以下の活動を重点的に支援する。法人運営に係る活動では、財務・事務機能強化委員会、会員強化委員会と連携し、組織基盤安定化支援を行なう。公益目的事業に係る活動では、EAJ内の各事業間、産学官の連携を強化を促進することで、EAJならではの活動を支援する。

2-2 組織基盤増強活動

1) 会員選考委員会

前年度に引き続き年度内に4回の委員会を開催し、推薦された会員候補者の選考を行い、適格と認められた候補者を理事会へ推薦する。会員数の更なる増強について、若手会員や女性会員比率の向上に努める。さらに、新たに会員強化委員会を設置して、会員選考委員会との役割分担を明確にする。

2) 会員強化委員会

賛助会員の拡大に向けた取組を継続し、財政基盤の健全化と産業界からのEAJ活動への参加拡大に貢献する。また、産業界からの正会員の増加に向けて、推薦活動を強化する。「第4回日本工学アカデミー・賛助会員企業ラウンドテーブル」を開催して、賛助会員の関心の高い主要課題について意見交換し、その成果をEAJ活動に活かす。また、人材育成委員会の主催する「第1回若手リーダー塾」に、賛助会員企業から多くの受講生が参加するよう呼びかけ、産業界のリーダー育成に役立てる。

3) 財務・事務機能強化委員会

EAJの活動を支えるために、会員および賛助会員からの会費収入に加えて外部からの受託事業の拡大など、幅広い収入源の開拓を事業横断的な課題として推進する。また、事務体制の強化と情報システムの充実を通じて、事業活動の円滑な推進と会員サービスの拡大に努める。

2-3 事務局

情報伝達・連絡などの支援業務の円滑で効率的な実施に努め、EAJ事業・活動を支援する。

3. 公益目的事業に係わる活動

3-1 委員会活動

1) 政策提言委員会

EAJは、社会が目指すべき方向性について、先見的、創造的な提言活動を強化することを謳っている。また、可能な限り会員に参加意識を持ってもらえるような機会を創出することも求められている。2020年度は、EAJが取り組むべき先見的、創造的な提言に結び付く課題の絞り込みとプロジェクト実施立案の支援、成果物のとりまとめのための審査・助言を行うとともに、成果の外部公表の充実も図る。

2) 科学技術イノベーション2050委員会

2019年度の議論を受け、解決すべきテーマや課題を特定するとともに、そのために必要な技術に対し、実現に向けたパスウェイを議論するためのワークショップを開催する。技術が支える社会イノベーションのロードマップならびに、持続可能な社会を実現するためのアクションプランを作成する。

3) 国際委員会

国際委員会三原則「(1)担当副会長をトップとして総合的に推進、(2)EAJの国際連携は、各国の工学アカデミーとの組織的連携を前提、(3)限られた資源の配分を意識して、関連活動を展開」を堅持する。なお、専門性が問われるイベントへの積極的な若手人材の派遣、国際事業の国内他機関との共催の拡大を軸に、EAJ国際委員会フォーラムを継続的に開催し、日本における国際連携ネットワークを強化する。事業の継続性を担保しつつ、委員会体制の交代を図る。国際アカデミー間連携では、①国際工学アカデミー連合、②東アジア工学アカデミー円卓会議、③欧州交流委員会の事業を継続する。また、国際人材育成では、①2020日米先端工学シンポジウムの実施、②日豪次世代リーダー育成の継続を図る。

4) 人材育成委員会

「未来社会と工学教育プロジェクト」の成果を踏まえ、シンポジウム形式の討論を年一回程度行い、さらに様々な問題提起を議論していく。企業、アカデミアの若手を対象に、新規に「若手リーダー塾」を立ち上げ、新型コロナウィル

スの状況を見つつ可能な範囲で開催する。

5) 若手委員会

前年度に引き続き、諸活動を推進する。特に、「次世代マテリアルシステム」提言書に続く、新たな提言書作成に向けて、委員会で積極的な意見交換を行う。またJAFOEなどを通して、海外との連携などについても積極的に取り組んでいく。

6) ジェンダー委員会

EAJの他委員会との連携を一層強化し、引き続き、日本の工学活性化のために、EAJが女性参画を通してできることについて議論を推進すると共に、その改善策を提案・実施する。具体的には、各委員会の委員やシンポジウム等の登壇者などにおける多様性の確保のための検討と提案を行う。また、情報発信方法の実効性を高め、より社会的インパクトの大きな活動を進める。

7) 広報委員会

EAJ NEWS、EAJニュースレター等の会員への情報発信の更なる充実を図るとともに、英文ホームページを開設するなどホームページの充実を図る。また、メディアの協力を得るための広報活動について、引き続き検討を続ける。

3-2 支部活動

支部・地区での特徴ある活動を中心に、広く事業展開を目指す。支部・地区発の提言・提案プロジェクトの掘り起こしも奨励する。

1) 北海道・東北支部

北海道支部と東北支部として、それぞれが独立して発展できるようにするために、一層の会員増加に力を入れる。前年度に引き続き、支部理事会、講演会、懇親会を年度3回行う。

2) 中部支部

EAJ中部レクチャーの開催(4回の開催予定)、各種講演会・セミナー等の共催、後援、協賛(適宜)、運営委員会の開催(4回の開催予定)、EAJ中部通信の発信(適宜)を進める。

具体的な活動の柱は以下のとおりである。

- ①中部レクチャーを通して新しい技術・情報の紹介と共有に寄与する

- ②中部通信を通じて会員相互の情報交換、交流を活性化する

- ③運営委員会を開催し、新たな企画、情報発信の場の企画などを行う

3) 関西支部

運営委員会を3回程度開催する。また、2020年春に第4回講演会を「情報科学(AI)・数理データ科学教育の新展開(仮題)」をテーマに大阪近辺での開催を計画する。さらに、2020年秋に第5回講演会等を京都地区で開催する予定である。

具体的な活動の柱は、以下のとおりである。

- ①関西地区の特徴である工学分野を中心とする話題に関する講演会・研修会などを企画・実施し、次年度以降の関西支部の活動の展開を図るための基盤づくりを引き続き進める。

- ②若手人材の育成を考慮した活動の準備を進める。

4) 九州支部

総会・理事会 各1回(2020年5～6月予定)、講演会 1回、工業高等専門学校への出張講演会 1回、九州工学教育協会との共催事業 シンポジウム 2回、運営委員会(仮称)新設と会員拡大活動など、の活動を進める。

2020年度の活動の柱は、以下のとおりである。

- ①支部会員への情報提供や交流の場として、講演会、シンポジウム、懇親会などを開催する。
- ②次代を担う高校生や高専生に対する工学・科学技術の啓蒙活動として、出張講演会を開催する。
- ③支部運営体制の強化を図るとともに、会員拡充に向けた取り組みを行う。
- ④九州地域の特性を反映した課題解決や地域の活性化に向けた活動を企画、実施する。

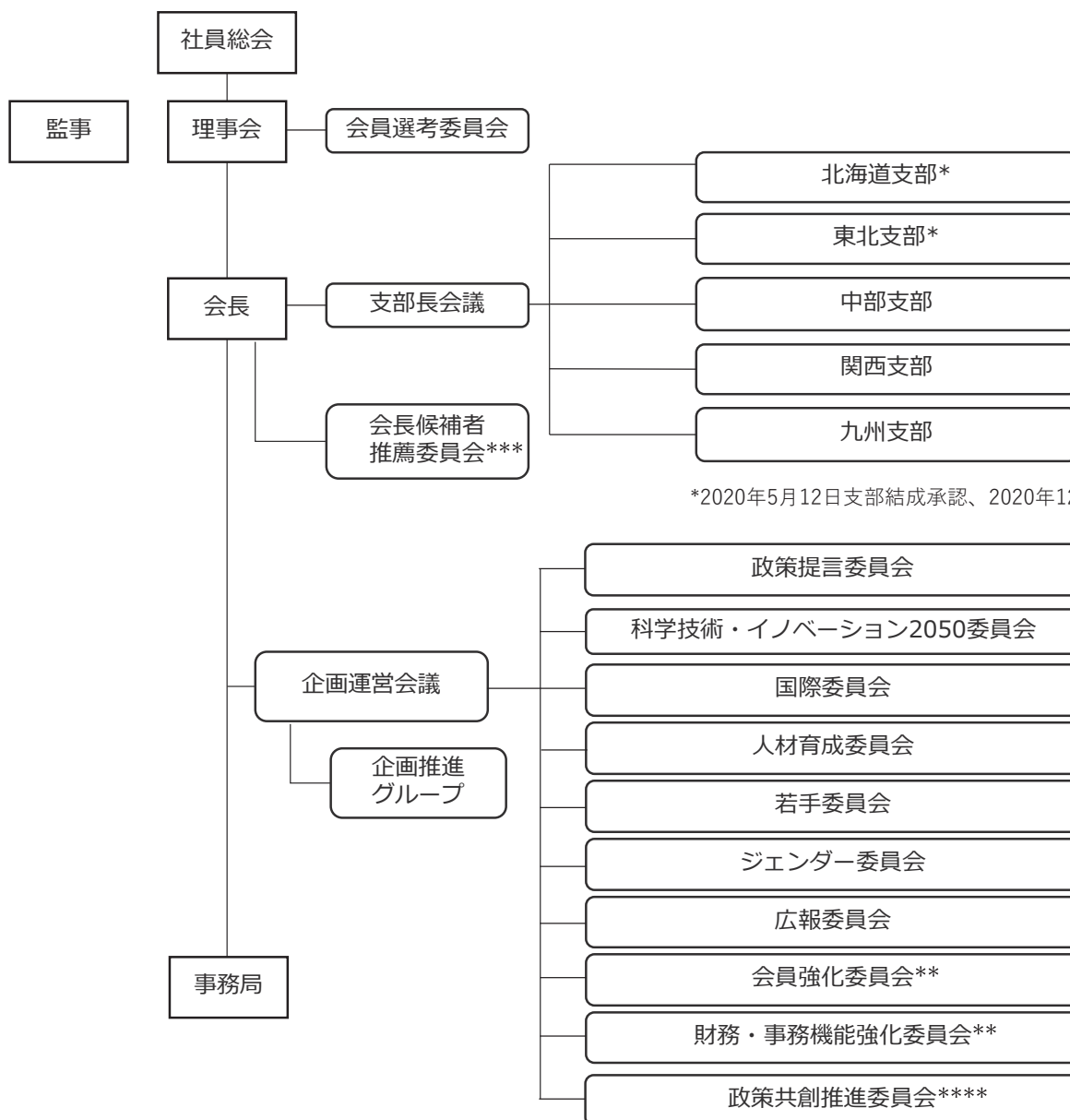
5) その他

その他の地区においても、地区講演会の開催などを通じて、地域の活性化の足がかりと会員増強に努める。なお、引き続き会員ゼロの県をなくす努力を継続する。

以上

2020年度 組織図

(2020年7月7日現在)



*2020年5月12日支部結成承認、2020年12月15日設立予定

** 2020年5月12日理事会承認
 *** 2020年6月 2日理事会承認
 **** 2020年7月 7日理事会承認

賛助会員

(入会順 2020年6月2日現在)

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1 日本電気株式会社 | 24 株式会社島津製作所 |
| 2 住友電気工業株式会社 | 25 株式会社建設技術研究所 |
| 3 富士通株式会社 | 26 住友化学株式会社 |
| 4 鹿島建設株式会社 | 27 日本電子株式会社 |
| 5 大成建設株式会社 | 28 パナソニック株式会社 |
| 6 トヨタ自動車株式会社 | 29 株式会社日立ハイテク |
| 7 ソニー株式会社 | 30 ファナック株式会社 |
| 8 株式会社日立製作所 | 31 国立研究開発法人海洋研究開発機構 |
| 9 三菱重工業株式会社 | 32 株式会社カネカ |
| 10 三菱電機株式会社 | 33 株式会社堀場製作所 |
| 11 日本電信電話株式会社 | 34 高砂熱学工業株式会社 |
| 12 株式会社東芝 | 35 東京エレクトロン株式会社 |
| 13 三菱マテリアル株式会社 | 36 富士フイルム株式会社 |
| 14 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 37 三井化学株式会社 |
| 15 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 38 横河電機株式会社 |
| 16 日産自動車株式会社 | 39 東北電力株式会社 |
| 17 一般財団法人新技術振興渡辺記念会 | 40 株式会社クボタ |
| 18 東京電力ホールディングス株式会社 | 41 東海旅客鉄道株式会社 |
| 19 株式会社神戸製鋼所 | 42 武蔵エンジニアリング株式会社 |
| 20 東レ株式会社 | 43 株式会社三菱ケミカルホールディングス |
| 21 国立研究開発法人科学技術振興機構 | 44 DMC森精機株式会社 |
| 22 株式会社三菱総合研究所 | 45 株式会社タカギ |
| 23 株式会社 I H I | 46 昭和電工株式会社 |

2020年度 役員名簿

2020年6月2日現在

理事・会長	小林 喜光	株式会社 三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
理事・副会長(会長代理)	嘉門 雅史	一般社団法人 環境地盤工学研究所 理事長
理事・副会長	久間 和生	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 理事長
理事・副会長	原山 優子	国立研究開発法人 理化学研究所 理事
理事・副会長	菱田 公一	明治大学 研究・知財戦略機構 特任教授
専務理事	城石 芳博	株式会社 日立製作所 技術顧問
常務理事	睦 哲也	公益社団法人 日本工学アカデミー 常務理事
常務理事	森本 浩一	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 特任参事
理事	天野 玲子	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 監事
理事	石川 憲一	金沢工業大学 顧問
理事	江村 克己	日本電気株式会社 NECフェロー
理事	岡田 益男	東北大学特任教授(客員) 総長・プロボスト室・東北大学名誉教授
理事	笠原 博徳	早稲田大学 副総長
理事	神本 正行	弘前大学 特別顧問
理事	北村 隆行	京都大学 名誉教授
理事	倉持 隆雄	国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 副センター長
理事	小山 珠美	昭和電工株式会社 理事 先端技術ラボ 所長
理事	佐伯 浩	一般社団法人 寒地港湾空港技術研究センター 会長
理事	坂田 東一	一般財団法人 日本宇宙フォーラム 理事長
理事	平 朝彦	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 顧問
理事	高松 洋	九州大学副学長・大学院工学研究院機械工学部門 教授
理事	田中 敏宏	大阪大学 理事 副学長
理事	辻 篤子	中部大学 特任教授
理事	辻 佳子	東京大学 教授
理事	中島 義和	東京医科歯科大学 教授
理事	橋本 正洋	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
理事	馬場 直志	北海道大学 名誉教授
理事	林 秀樹	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センターフェロー
理事	平尾 明子	株式会社 東芝 研究開発センター ナノ材料・フロンティア研究所 シニアフェロー
理事	村上 雅人	芝浦工業大学 学長
理事	八重樫 武久	株式会社 コーディア 代表取締役
理事	安浦 寛人	九州大学 理事・副学長
理事	安永 裕幸	国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所 所長

以上 理事 33名

監事 谷口 功
監事 日野 光兀

独立行政法人 国立高等専門学校機構・理事長
東北大学 名誉教授

以上 監事 2名

最高顧問 吉川 弘之
名誉会長 阿部 博之
顧問 青山 博之
種市 健
御園生 誠
顧問・栄誉フェロー 小泉 英明

小宮山 宏

池田 駿介	梶山 千里	神山 新一	國武 豊喜
柘植 綾夫	堀 幸夫	松尾 友矩	松本 洋一郎
三井 恒夫	中村 道治	中西 友子	永野 博

以上

2020年度 収支予算

【基本方針】

2020年度は、前年度と同様に、委員会、支部が中心になって活発な事業活動を展開する。このために、前年後の実績をベースに予算枠を

設定した。予算の執行段階での様々な状況変化に対しては、予備費の活用と必要に応じて理事会で対応する。

(単位：千円)

	(A) 2020年度予算	(B) 2019年度決算額	(A)-(B) 差額
事業活動収入	63,432	61,614	1,818
事業活動支出	63,380	53,193	10,187
事業活動収支差額	52	8,421	△8,369
投資活動収支差額	△668	△668	0
予備費支出	1,000	0	△1,000
当期収支差額	△1,616	7,753	△9,369
次期繰越収支差額	36,385	38,001	△1,616

【事業活動収入】

2020年度の、会費収入及び負担金収入の見込みを63,432千円とした。

【事業活動支出】

政策提言、国際活動、ジェンダー委員会、支部活動、広報活動などを引き続き積極的に展開する費用として63,380千円を見込んでいる。

【当期収支差額】

これらにより事業活動収支差額は52千円の赤字となる。一方、投資活動で退職金給付引当預金取得支出668千円、予備費1,000千円を計上し、当期収支差額は1,616千円の赤字であるが、前年度決算が38,001千円であったことから大幅な改善となっている。

【次期繰越収支差額】

以上から、次期繰越収支差額は36,385千円になり、当面の活動に必要な繰越金は確保できている。

* 次期繰越収支差額36,385千円には、特定費用準備金が含まれた額である。

【その他】

○2020年度特定費用準備資金について
(内訳)

1. CAETS2030開催準備資金 2,500千円
(2019年度より設置当初分 10,000千円)
2. 二国間連携促進準備資金 3,000千円
(取崩予定額2,600千円)
(2019年度より設置当初分 3,000千円)

2020年度収支予算

(単位：千円)

科目	2020年度	2019年度	増減
I 事業活動収支の部			
事業活動収入			
1 会費収入			
個人会員会費収入	27,832	26,000	1,832
賛助会員会費収入	30,400	30,000	400
2 事業収入			
業務受託収入	0	0	0
3 負担金収入			
負担金収入	* 5,200	3,000	2,200
4 寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
5 雑収益			
受取利息収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
事業活動収入計	63,432	59,000	4,432
事業活動支出			
1.公益目的事業活動支出			
企画運営会議費	500	1,500	△ 1,000
会員選考委員会費	320	320	0
法人会員強化委員会費	500	500	0
財務・事務機能強化委員会費	10	10	0
人材育成委員会費	880	300	580
若手委員会費	200	200	0
ジェンダー委員会費	500	500	0
科学技術イノベーション2050委員会費	360	0	360
政策提言委員会費	1,900	3,500	△ 1,600
国際委員会費	8,600	8,600	0
国際会議	4,000	0	4,000
広報委員会費	2,700	3,500	△ 800
談話サロン等経費	1,000	600	400
支部活動費	2,910	2,806	104
公益事務費	30,600	29,325	1,275
公益目的事業支出計	54,980	51,661	3,319
2.法人事業支出			
総会費	1,700	1,500	200
理事会費	1,300	900	400
法人事務費	5,400	5,175	225
法人事業支出計	8,400	7,575	825
事業活動支出計	63,380	59,236	4,144
事業活動収支差額	52	△ 236	288
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	
退職給付引当預金取崩し収入	-	-	-
敷金収入	-	-	-
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当預金取得支出	668	417	251
(2) 固定資産取得支出			
ソフトウェア取得支出	-	-	-
(3) 敷金・保証金支出			
敷金支出	-	-	-
投資活動支出計	668	417	251
投資活動収支差額	△ 668	△ 417	△ 251
III 財務活動収支の部			
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	1,000	1,000	0
当期収支差額	△ 1,616	△ 1,653	37
前期繰越収支差額	36,396	30,248	6,148
次期繰越収支差額	34,780	28,595	6,185

*①渡辺記念会助成金（小林P、永野P）1,200千円

*②JSTよりJAFOE助成金（2020.6.22～24米国）4,000千円

社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年4月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合（International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS）へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価される様になってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに至った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合（CAETS）のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為に、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。この様な背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以上

編集発行・2020年6月2日



公益社団法人
日本工学アカデミー

〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町二丁目7番3号 HKパークビルⅢ 2F
TEL:(03)6811-0586 FAX:(03)6811-0587

E-mail:academy@ej.or.jp
URL:<http://www.eaj.or.jp/>